



平成 26 年 5 月 14 日

各位

会社名 株式会社ネプロジャパン
代表者名 代表取締役社長 筒井 俊光
(JASDAQ・コード 9421)
問合せ先
役職・氏名 経営企画室長 野澤 創一
電話 03-6803-3976

業績予想と実績との差異及び配当予想の修正並びに
特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ

当社は、平成 26 年 3 月期通期連結業績について、平成 25 年 11 月 13 日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました予想値と差異が生じたので、お知らせするとともに、平成 25 年 5 月 10 日付「平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました平成 26 年 3 月期の期末配当予想を修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 26 年 3 月期 連結業績予想と実績との差異

(1) 通期(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回予想 (A)	17,500	130	100	10	3.84
今回実績 (B)	17,069	△42	△85	△481	△184.62
増減額 (B－A)	△430	△172	△185	△491	－
増減率	△2.5%	－	－	－	－
(ご参考)平成 25 年 3 月期実績	17,936	255	93	51	19.86

(注) 当社は、平成 25 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。そのため、1 株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 修正の理由

売上高につきましては、年度末商戦において各種キャンペーン等が奏功し、販売は盛り返したものの、想定した水準ほどまでには伸びず、第 3 四半期までの落ち込みを取り戻すまでには至らなかったことから、前回予想を 430 百万円下回りました。

営業損益につきましては、移動体通信事業においては、販売台数が想定した水準ほどまでには伸びず、また、コンテンツ等副商材の販売に力を入れたものの、競争激化による粗利率の低下を補い切れなかったことに加え、人材コンサルティング事業において、新設の関西営業部の立ち上げの遅れによる損益の悪化等により、前回予想を 172 百万円下回りました。

経常損益につきましては、一部取引先の財務状況が悪化したため、当該取引先に対する債権に対して貸倒引当金を計上したこと等により、前回予想を 185 百万円下回りました。

当期純損益は、下記「3. 特別損失の計上」及び「4. 繰延税金資産の取崩し」により、少数株主損失等を加減した結果、前回予想を 491 百万円下回りました。

2. 配当予想の修正

(1) 配当予想修正の理由

上記のとおり平成 26 年 3 月期の連結業績は、営業損益・経常損益・当期純損益とも損失となりました。一方、当社個別の営業利益及び経常利益は、それぞれ 109 百万円、79 百万円の利益となりましたが、下記「3. 特別損失の計上」及び「4. 繰延税金資産の取崩し」により、当期純損益は、290 百万円の損失となりました。

このため、誠に遺憾ではございますが、当事業年度の期末配当を無配とさせていただきます。

平成 26 年 4 月 1 日付にて当社は、持株会社体制へ移行しておりますが、事業子会社はより事業に集中することで、移動体通信事業の収益力の回復を目指すとともに、間接部門においては一層のコスト圧縮を図り、安定的な配当を捻出できるよう財務体質の改善を進めてまいります。

(2) 修正の内容

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
前回予想	—	円 銭 0 00	—	円 銭 20 00	円 銭 20 00
今回修正予想	—	—	—	円 銭 0 00	円 銭 0 00
当期実績	—	円 銭 0 00	—	—	—
前期実績 (平成 25 年 3 月期)	—	円 銭 0 00	—	円 銭 2000 00	円 銭 2000 00

(注) 当社は、平成 25 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割前の配当につきましては、実際の配当金の額を記載しております。

3. 特別損失の計上

当社が保有する投資有価証券について、実質価額が著しく下落し、回復する可能性が低いと想定されるものについて評価した結果、平成 26 年 3 月期において、減損処理による投資有価証券評価損 123 百万円を特別損失として計上することといたしました。

4. 繰延税金資産の取崩し

当期及び今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討いたしました結果、平成 26 年 3 月期決算において、繰延税金資産の一部を取り崩し、連結及び個別において法

人税等調整額に、それぞれ 233 百万円、218 百万円を計上いたしました。

以上